

■ 「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会」のお知らせ

『災害ケースマネジメント』とは、市町村などの身近な行政が、被災された方一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ、弁護士会や建築家、介護や福祉などの専門的な知見を有する関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組です。

災害ケースマネジメントを各地域で進めていくため、災害ケースマネジメントに関わる様々な立場の方から取組や事例を伺い、この取組の広がりについて考える機会を設けます。

〔日 時〕 令和6年11月7日（木）

〔場 所〕 札幌市中央区北4条西5丁目
アスティ45 16階

〔お申込み〕 次の URL か二次元コードからお申込みください。

<https://dynax-eco.com/dcm2024/hokkaido>



共催：内閣府 北海道

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 説明会

参加
無料

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められています。
災害ケースマネジメントを各地域で進めていくために、災害ケースマネジメントに関わる様々な立場の方から取組や事例を伺い、この取組の広がりについて考える機会を設けます。

日時	令和6年11月7日(木) 13:30~16:30 (開場 13:00)	
会場	会議・研修施設 ACU 大研修室1614 (〒060-0004 札幌市中央区北4条西5丁目アスティ45 16F)	定員 100名 程度

プログラム (予定) 基本的事項について学ぶ事前講義映像(約50分)を視聴のうえご参加ください。

導入講義	鍵屋 一 氏	跡見学園女子大学 観光コミュニケーション学部 教授
事例報告	今井 喜代子 氏	むかわ町 保険介護課 主任介護支援専門員
	坂本 豊 氏	社会福祉法人北海道社会福祉協議会 地域福祉部 市民活動推進課 課長
	篠原 辰二 氏	一般社団法人Wellbe Design 理事長

グループワーク 【被災当事者の状況を理解する】
過去の災害ケースマネジメントの実践から具体的なケースを取り上げ、被災者の置かれている状況や困りごと、課題などを考えます

お申込み 次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/hokkaido/>

申込・参加に関する問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、斎賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL: 03-5402-5355 Mail: dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する問合せ

北海道 総務部 危機対策局危機対策課 危機管理係 (担当：樋口、我満)
TEL: 011-204-5014
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) 付 (担当：佐藤)
TEL: 03-3593-2849

■ コミュニティ FM 三角山放送局「安全安心わが街わが家」番組出演について<地震津波への備え>

札幌市西区及び周辺地域を放送エリアとする三角山放送局で放送している「安全安心わが街わが家」に道庁危機対策課職員が出演し、安全安心に繋がる情報をタイムリーに発信しています。

11月12日（火）10:45からの回で予定しているテーマは『住宅の防火・安全対策（仮）』です。

特別なことをするのではなく、ちょっとした注意で大部分の火災を防ぐことができるという内容での発信をしますので、ぜひチェックしてください。

【聴取方法】

- ・ FM ラジオ (76.2MHz)
- ・ リスラジ <https://listenradio.jp/>

■ 「自主防災組織」を結成しませんか？

防災白書によると、平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出された方のうち、消防や警察及び自衛隊によって救出された方は約2割で、約8割の方々は、自力のほか家族や

ご近所さんによる救出であったとの報告データがあります。

また、東日本大震災の時にも、児童生徒が地域住民に声かけをしながら避難すると、共助のリレーが繋がり、多くの方々の尊い命が助かりました。

自主防災組織は、自治会や町内会を基本単位とし、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る！」という意識に基づき自主的に結成し、自発的な防災活動を行う組織のことで、こうしたネットワークにより、日頃から災害に備えた様々な取組を進めることで、いざ災害が起きた場合に大きな成果をもたらします。

あなたの街でも、是非、自主防災組織を結成しましょう。

「自主防災組織」を結成しませんか？

自主防災組織とは、「**自分たちの地域は自分たちで守る**」という自覚、連帯感に基づき、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織です。

発災時に重要な「自助」と「共助」

```
graph TD; A[自助] <--> B[共助]; A --> C[公助]; B --> C;
```

災害時への備えは、**自助・共助・公助**の3つに分けられます。

- 自助 自分の身を自分の努力によって守る
- 共助 地域や近隣の人が互いに協力し合う
- 公助 行政による救助・援助など

しかし、災害時は「**公助**」が十分に機能しない場合もあります。その中で**命を守るために重要なのが「自助」と「共助」**です。

能登半島地震でも活躍した自主防災組織

令和6年（2024年）1月に発生した能登半島地震の際、能登半島の先端部の海沿いに位置する**珠州市三崎町寺家下出地区**では、**地震発生後に隣近所が声を掛け合い、早期に避難**したことで、堤防を越える大きな津波が地震発生から25分ほどで襲来し、多くの住宅が倒壊したものの、**住民全員の命が助かりました**。

この地区では、**自主防災組織が設立**されており、避難計画等が整備されていたほか、2011年の東日本大震災以降、**毎年1～2回地震や津波を想定した避難訓練を実施**しており、こうした**日頃からの取組が命を守るとっさの行動に繋がった**と言えます。

「自主防災組織」を結成しましょう

<結成するメリット>

- ・地域内の**繋がり**の強化
- ・地域内での**役割の明確化**
- ・活動に対する支援施策がある場合も…

■自主防災組織活動カバー率（R5.4.1時点）

北海道 75.6%	全国 85.4%
----------------------------	---------------------------

※北海道は全国40位

<活動例>

【平時（普段）】

- ◆ 防災組織の普及・啓発
- ◆ 地域の災害危険の把握
- ◆ 防災訓練の実施

【発災時】

- ◆ 防災組織の普及・啓発
- ◆ 地域の災害危険の把握
- ◆ 防災訓練の実施

<結成するには>

新たに結成	既存の組織を活用
■ 既存の組織に関係なく、新たにメンバーを集めて結成する	■ 既存の組織（町内会や自治会）に防災部などを設置

※組織の結成など、詳細につきましては、お住まいの市町村にお問い合わせください。

作成：北海道総務部危機対策局危機対策課 TEL：011-206-7804
「自主防災組織についてのページ」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/iisyubousai.html>